



平成 20 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名 協和発酵キリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 松田 譲
(コード番号 4151 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
久我 哲郎
(TEL: (03)3282-0009)

食品事業の統合に関する契約の締結について

協和発酵キリン株式会社（平成 20 年 10 月 1 日付けで「協和醸酵工業株式会社」から「協和発酵キリン株式会社」に商号変更。代表取締役社長 松田 譲、以下「協和発酵キリン」といいます。）、キリンホールディングス株式会社（代表取締役社長 加藤 壹康、以下「キリンホールディングス」といいます。）、協和発酵フーズ株式会社（代表取締役社長 吉田 武之、以下「協和発酵フーズ」といいます。）及びキリンフードテック株式会社（代表取締役社長 桂 総一郎、以下「キリンフードテック」といいます。）は、平成 20 年 4 月 28 日に締結いたしました「食品事業の統合に関する基本合意書」（以下「基本合意」といいます。）に基づき、当社の完全子会社である協和発酵フーズとキリンホールディングスの完全子会社であるキリンフードテックの食品事業の統合（以下「本統合」といいます。）に関する検討を進めてまいりましたが、本日、本統合の詳細について合意し、上記 4 社間で「食品事業の統合に関する契約」（以下「本統合契約」といいます。）を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 本統合の内容

平成 20 年 4 月 28 日付け「食品事業の統合に関する基本合意書の締結について」において発表いたしました通り、「基本合意」においては、平成 21 年 4 月 1 日を効力発生日として、協和発酵フーズを存続会社、キリンフードテックを消滅会社とする吸収合併を行い、協和発酵キリンとキリンホールディングスは、当該合併後の新会社を合併会社として運営し、その後、平成 23 年 1 月 1 日に協和発酵キリンが保有する新会社の全株式をキリンホールディングスへ譲渡し、新会社をキリンホールディングスの 100%子会社とすることを合意しておりましたが、協和発酵フーズとキリンフードテックに対する企業価値算定等を行い、その詳細につきまして、以下の通り決定いたしました。

- 1) 協和発酵キリンは、平成 21 年 3 月 31 日に、同日現在において保有する協和発酵フーズの全株式 1,000 株中 526 株を、170 億 9,500 万円でキリンホールディングスへ譲渡（以下「協和発酵フーズ株式譲渡」といいます。）いたします。この時点で、協和発酵フーズは、協和発酵キリンの連結子会社から持分法適用関連会社(持分比率 47.4%)に異動する予定です。なお、協和発酵フーズの現在の発行済株式総数は 10 株ですが、協和発酵フーズは、協和発酵フーズ株式譲渡に先立ち、協和発酵フーズ株式 1 株につき 100 株の割合をもって分割する予定です。
- 2) 協和発酵フーズ及びキリンフードテックは、平成 21 年 4 月 1 日を効力発生日として、協和発酵フーズを存続会社、キリンフードテックを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」

といたします。)を行い、キリンフードテック株式1株につき協和発酵フーズ株式0.885株(合併により発行する新株式数354株)を割り当てることにより、本合併後の新会社(以下「新会社」といいます。)の株式を、協和発酵キリンが474株(持分比率35.0%)、キリンホールディングスが880株を保有することとして、新会社を両社の合弁会社として運営いたします。なお、新会社は、本合併の効力発生日にその商号を「キリン協和フーズ株式会社」に変更いたします。

- 3) 協和発酵キリンは、平成23年1月1日に、同日現在において保有する新会社株式474株全てを、154億500万円を基礎として当該譲渡日までの剰余金配当額等を踏まえて調整した額によってキリンホールディングスへ譲渡し、新会社をキリンホールディングスの100%子会社とすることにより、本統合が完了します。

2. 新会社の概要

未定でありました、新会社「キリン協和フーズ株式会社」(英文名:Kirin Kyowa Foods Company, Limited)の本店所在地に関しましては、東京都品川区へ置く予定です。

その他の新会社の概要は、平成20年4月28日付けで発表いたしました「食品事業の統合に関する基本合意書の締結について」をご参照ください。

3. 今後の見通し

協和発酵フーズ株式譲渡に伴いまして、平成21年3月期の単体業績において、129億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みです。また、平成21年3月期の連結業績においては、約45億円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込みですが、連結財務諸表における税効果会計適用による法人税等の調整額を加味した結果、当期純利益においては、△30億円程度の影響が見込まれます。

なお、本日、別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上